

日本再構築、四つの階層で —成熟社会でとる針路—



大西博文
公益社団法人土木学会
専務理事

ピークアウトした日本の社会経済

日本の人口は 2008 年の 1 億 2,808 万人、GDP (名目) は 1997 年度の 523 兆円をピークにその後低下を続けている。GDP では、マクロ経済学がいう個人消費や政府投資など国民経済の各部門に下降要因こそ多くあれ、増加要因は乏しい。日本はすでにピークアウトした成熟社会を迎えていると認識される。現在では、それぞれが 1 億 2,708 万人 (2014 年)、478 兆円 (2013 年度) に低下している。

また、政府の債務残高は 2013 年に 1,165 兆円、GDP の 243% に達しており、世界各国で最悪である。さらに、国際収支をみると、貿易収支は 2011 年以降赤字を続けており、所得収支の黒字で経常収支はようやく黒字を保っている。

日本再構築を四つの階層で

このような成熟社会で未来にわたって食っていける成熟社会をつくるには、これまで営々として築いてきた各種の社会経済システムを含めて日本の再構築が求められる。

この日本再構築は、土木の視点からはスケールにおいて国土レベル、地域ブロックレベル、都市圏レベル、地域コミュニティレベルの四つの階層で進めることが肝要である。

国土レベルでは、例えばリニア新幹線により東京、名古屋、大阪の大都市圏を連携させて、世界に類を見ない人口約 6,500 万人を擁する巨大連携都市圏がまもなく生まれる。既存都市圏の連携であるので、更なるスケールメリットが得られる一方で、新たな集積が加わるわけではなく、これによる追加的な混雑といったデメリットは発生しない。このメリットを実現する個々の事業等による社会経済活動の活発化が期待される。

また、北陸新幹線、北海道新幹線、高速道路網など高速交通システムが拡充され、太平洋側と日本海側等の地域間連携強化による国土利用の進展、効率化が見込まれる。

さらには、今、政治情勢がその進展を滞らせているロシア沿海州や朝鮮半島、中国、そして日本からなる環日本海経済圏、東アジア経済圏の創造や、地球温暖化で開設が現実味を帯びつつある北極海航路による国内での日本海側や北東地域の地理的優位性の向上、発展が考えられる。

地域ブロックレベルでは、例えば首都圏では圏央道をはじめとする三環状道路供用による産業の再配置、沿道諸都市圏の連携などで新しい地域構造、地域間交流が生まれつつある。このような新しい潮流は京阪神圏、中京圏など各地域でみられる。

都市圏レベルでは、人口減少の中でコンパクト化とネット

ワーク化が居住、産業について活力の維持・向上手法であろう。人口減少で税収減が予想される都市経営で財政負担を軽減し、増収を図ることは重大事である。成長期に郊外に拡大した市街地の秩序ある撤退を進め、大規模店舗の郊外立地などにより沈滞した中心市街地や駅前商店街を復活、活性化するのである。このような地域の交通手段は、これまでの自動車交通から公共交通や徒歩・自転車等の非動力系交通への転換、活用を図りたい。

特に地域コミュニティの再生が基礎的に大事

地域コミュニティレベルでは、近年の単身世帯の増加、情報通信手段の発達、活動の屋内化、公共の役所任せで、コミュニティ内でのコミュニケーション不足、人間関係の希薄化が進行し、コミュニティが衰退している。一方で市民ボランティアや NPO の活動が活発化しつつあり、この流れをコミュニティの再生に生かしたい。

地方自治体が担う住民へのサービス提供では、財政やマンパワーが不十分で、公助から共助への流れを必要としている。すなわち、公的サービス提供の担い手は必ずしも地方自治体でなくてよく、地域コミュニティ、市民ボランティア、NPO でもよいのである。

かつて道路や橋、水路、堤防などの公共施設は地域住民が労役を提供する普請によって造られ、管理され、私たちの身近な存在であった。この普請に必要な労役提供を束ねていたのが、地域コミュニティであった。ところが、明治期になると納税がそれまでの物納や労役提供から金納に改められ、公共施設の整備・管理は民衆の労役提供による普請から税金による公共事業になり、民衆が直接係わることが少なくなってきた。この結果、公共施設は身近な存在であるにもかかわらず、私たちの意識から離れた存在になってしまった。

このように公共に対する地域住民の係わり、意識が縁遠くなっている今、市民ボランティアや NPO 活動の活発化が始まっている。この動きは地域住民が公共に係わりをもつことを意味している。いわゆる「新しい公共」である。地域コミュニティの再生、復活はこの流れを加速させるものである。

社会経済の再構築には新たな制度が必須

—新しい酒は新しい革袋に盛れ—

上述の再構築には、都市計画制度や公共事業の実施手法などの変更、公私区分の考え方の転換と「新しい公共」の推進、家族・コミュニティとの共有時間を確保するワークライフバランスの推進、性別・年齢・国籍・障害の有無などの垣根を低くするダイバーシティの推進など、様々な制度や枠組みの変更を要する。新しい酒は新しい革袋に盛れ、である。

これらの再構築が、社会経済がピークアウトした成熟時代で種々の困難に直面する日本社会を再生し、食っていける成熟社会の実現をもたらすと期待する。私たちは国土、地域に絶えず働きかけることによりその恩恵を享受できるのである。